

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 景一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,650	10,902	3,995	4,379	16,531
経常利益(百万円)	1,658	618	536	628	854
四半期(当期)純利益(百万円)	837	228	320	329	402
純資産額(百万円)	-	-	12,101	11,839	11,772
総資産額(百万円)	-	-	23,514	20,118	20,238
1株当たり純資産額(円)	-	-	947.66	925.99	913.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.91	19.90	27.90	28.70	35.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.3	52.9	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,704	2,827	-	-	1,966
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,039	241	-	-	1,374
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	666	1,824	-	-	770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,365	1,998	1,222
従業員数(人)	-	-	378	372	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため
 記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	372
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	338
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	1,598	92.5
高機能化学品(百万円)	1,562	33.2
その他化成品(百万円)	388	102.5
合計(百万円)	3,549	5.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

製品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	-	-
高機能化学品(百万円)	41	35.8
その他化成品(百万円)	69	79.7
合計(百万円)	111	72.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、ファインケミカル製品の製造・販売のみの単一事業であるので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能樹脂原料(百万円)	1,521	13.6
高機能化学品(百万円)	2,325	9.4
その他化成品(百万円)	531	0.5
合計(百万円)	4,379	9.6

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	1,813	45.4	1,388	31.7
三井化学(株)	445	11.2	587	13.4
パイエル(株)	230	5.8	493	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当社グループを取り巻く当第3四半期連結会計期間の事業環境は、企業における在庫調整の進展や中国を中心とした輸出の増加等を背景に、一部業界においては製品需要が回復するなど景気の底入れの兆しがみられましたものの、総じて言えば依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、収益及び財務体質の改善と向上を図るため、人件費をはじめとした固定費の削減などコストダウンの徹底を強化するとともに、研究開発体制の再編成による新製品の開発促進と市場投入への加速化、新規投資の重点選別や在庫削減によるキャッシュ・フローの改善など、総力をあげて諸施策を実行してまいりました。

その結果、売上高は4,379百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益は527百万円（同6.6%減）、経常利益は628百万円（同17.1%増）、四半期純利益は329百万円（同2.9%増）となりました。

部門別の販売状況は、次のとおりであります。

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノール パソコン、携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料は、ユーザーによる生産・在庫調整による需要の減退により販売数量が減少するとともに販売価格も低下したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）

主力製品である自動車用部品向けの特殊ビスフェノールは、需要が回復基調にあり販売数量が増加したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

（特殊エポキシ樹脂原料用）

主力製品であるビスフェノールFは、販売価格が低下したものの、需要の回復により販売数量が増加したため、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

この結果、高機能樹脂原料部門の売上高は1,521百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、総売上高に占める割合は34.7%（同1.2ポイント増）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料 半導体及びLCD（液晶ディスプレイ）の製造過程で使用は、半導体用については、緩やかながらも需要の回復をみることができ、LCD用についても、引き続き需要の回復が順調であり好調な販売となったため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

・クレゾール誘導品

トリメチルフェノール 主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料は、販売価格は低下したものの、ユーザーでの生産・在庫調整が進展により需要が回復したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

精製BHT（酸化防止剤として主に潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に幅広く使用）は、2009年1月より販売を開始していますが、ユーザーでの生産・在庫調整による需要の減少が続いており、本格的な需要の回復には至っておりません。

この結果、高機能化学品部門の売上高は、2,325百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、総売上高に占める割合は53.1%（同ポイント0.1減）となりました。

<その他化成品>

受託生産品及びリセール品の売上高は、ほぼ前年同四半期並の531百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、総売上高に占める割合は12.2%（同1.1ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,491百万円の収入（前年同四半期比915.7%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（同91.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、698百万円の支出（同228.3%増）となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の返済等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、1,998百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で583千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
 保有株券等の数 株式 583,000株
 株券等保有割合 5.07%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1-1-1	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	385	385	410	424	419	408	401	395	370
最低(円)	336	333	332	345	385	375	370	335	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	1,222
売掛金	3,885	1,980
商品及び製品	2,937	4,180
仕掛品	346	372
原材料及び貯蔵品	481	657
その他	304	506
流動資産合計	9,952	8,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,853	7,843
その他(純額)	2,216	2,299
有形固定資産合計	9,069	10,142
無形固定資産	195	245
投資その他の資産		
その他	905	935
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	900	931
固定資産合計	10,166	11,319
資産合計	20,118	20,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708	467
短期借入金	2,548	3,939
未払法人税等	101	180
役員賞与引当金	10	14
その他	967	842
流動負債合計	5,336	5,444
固定負債		
長期借入金	1,500	1,694
退職給付引当金	1,336	1,181
役員退職慰労引当金	60	100
その他	45	45
固定負債合計	2,942	3,022
負債合計	8,279	8,466

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	8,072	7,947
自己株式	10	9
株主資本合計	10,575	10,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	22
為替換算調整勘定	84	56
評価・換算差額等合計	57	34
少数株主持分	1,206	1,286
純資産合計	11,839	11,772
負債純資産合計	20,118	20,238

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,650	10,902
売上原価	11,607	9,447
売上総利益	3,043	1,455
販売費及び一般管理費	1,378	1,204
営業利益	1,664	250
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	2
受取補償金	113	416
その他	41	130
営業外収益合計	159	549
営業外費用		
支払利息	87	67
生産休止費用	36	103
その他	41	11
営業外費用合計	165	181
経常利益	1,658	618
税金等調整前四半期純利益	1,658	618
法人税等	687	242
少数株主利益	133	147
四半期純利益	837	228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,995	4,379
売上原価	2,997	3,447
売上総利益	997	931
販売費及び一般管理費	432	404
営業利益	564	527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	-	138
スクラップ売却益	2	-
その他	1	19
営業外収益合計	4	158
営業外費用		
支払利息	23	21
生産休止費用	-	34
その他	9	2
営業外費用合計	32	57
経常利益	536	628
税金等調整前四半期純利益	536	628
法人税等	189	251
少数株主利益	26	47
四半期純利益	320	329

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658	618
減価償却費	1,225	1,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	155
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	87	67
売上債権の増減額(は増加)	155	1,901
たな卸資産の増減額(は増加)	950	1,445
仕入債務の増減額(は減少)	2	1,240
その他	60	168
小計	2,168	3,086
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	96	65
法人税等の支払額	371	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,013	241
無形固定資産の取得による支出	26	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,200
長期借入金の返済による支出	399	396
配当金の支払額	171	103
少数株主への配当金の支払額	95	124
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	775
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365	1,998

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「生産休止費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「生産休止費用」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、23,786百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、22,647百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 212百万円 給与手当 279 退職給付費用 25 役員賞与引当金繰入額 15 役員退職慰労引当金繰入額 21 研究開発費 463	運賃保管料 140百万円 給与手当 237 退職給付費用 25 役員賞与引当金繰入額 10 役員退職慰労引当金繰入額 20 研究開発費 418

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 51百万円	運賃保管料 54百万円
給与手当 85	給与手当 69
退職給付費用 7	退職給付費用 8
役員賞与引当金繰入額 5	役員賞与引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 6
研究開発費 159	研究開発費 135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,365 百万円	現金及び預金勘定 1,998 百万円
現金及び現金同等物 1,365	現金及び現金同等物 1,998

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,500千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,764	230	3,995	-	3,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	3,765	230	3,995	(0)	3,995
営業利益	483	84	567	(3)	564

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886	493	4,379	-	4,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	15	(15)	-
計	3,901	493	4,394	(15)	4,379
営業利益	372	154	527	(0)	527

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,386	1,264	14,650	-	14,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	-	26	(26)	-
計	13,412	1,264	14,677	(26)	14,650
営業利益	1,232	437	1,669	(4)	1,664

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,516	1,386	10,902	-	10,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	32	(32)	-
計	9,549	1,386	10,935	(32)	10,902
営業利益又は営業損失()	216	468	251	(0)	250

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・ドイツ

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で329百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	687	85	73	846
連結売上高（百万円）	-	-	-	3,995
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	2.1	1.8	21.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	814	15	575	1,406
連結売上高（百万円）	-	-	-	4,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	0.4	13.2	32.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,513	321	1,214	4,048
連結売上高（百万円）	-	-	-	14,650
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	2.2	8.3	27.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,145	34	944	3,125
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,902
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.7	0.3	8.7	28.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）欧州・・・ドイツ、スイス他

（2）北米・・・米国

（3）アジア・・・中国、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	925.99円	1株当たり純資産額	913.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.91円	1株当たり四半期純利益金額	19.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	837	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	837	228
期中平均株式数(千株)	11,485	11,483

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.90円	1株当たり四半期純利益金額	28.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	320	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	320	329
期中平均株式数(千株)	11,485	11,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。